

# 2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明会

第101期：（2024年4月1日～2024年9月30日）  
2024年11月1日

 太平洋工業株式会社



## 目次



1. 第2四半期（中間期）実績
2. 2024年度通期予想
3. 中期経営計画「NEXUS-26」進捗

### 本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社に関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

## 1-1 中間期 連結業績



### 販売物量減少により売上高、営業利益ともに減少

(億円、%)

	2023年度	2024年度		前年同期比		予想比	
	中間期実績	7/25発表 中間期予想	中間期実績	増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,026	990	<b>995</b>	△30	△3.0	+5	+0.6
営業利益	74	50	<b>49</b>	△25	△34.6	△0	△2.0
営業利益率	7.3%	5.1%	<b>4.9%</b>	△2.4P	-	△0.2P	-
経常利益	103	70	<b>64</b>	△38	△37.3	△5	△7.4
経常利益率	10.1%	7.1%	<b>6.5%</b>	△3.6P	-	△0.6P	-
親会社株主に帰属する中間純利益	75	55	<b>53</b>	△22	△29.3	△1	△3.1
中間純利益率	7.3%	5.6%	<b>5.4%</b>	△1.9P	-	△0.2P	-
平均為替レート (米ドル)	139.9円	152.3円	<b>153.9円</b>	+14.0円	-	+1.6円	-

3/28

当社グループの中間期の売上高は 995 億円、営業利益は 49 億円、経常利益は 64 億円、純利益は 53 億円となりました。

## 1-2 連結売上高 増減要因

販売物量の減少により、売上高は減少

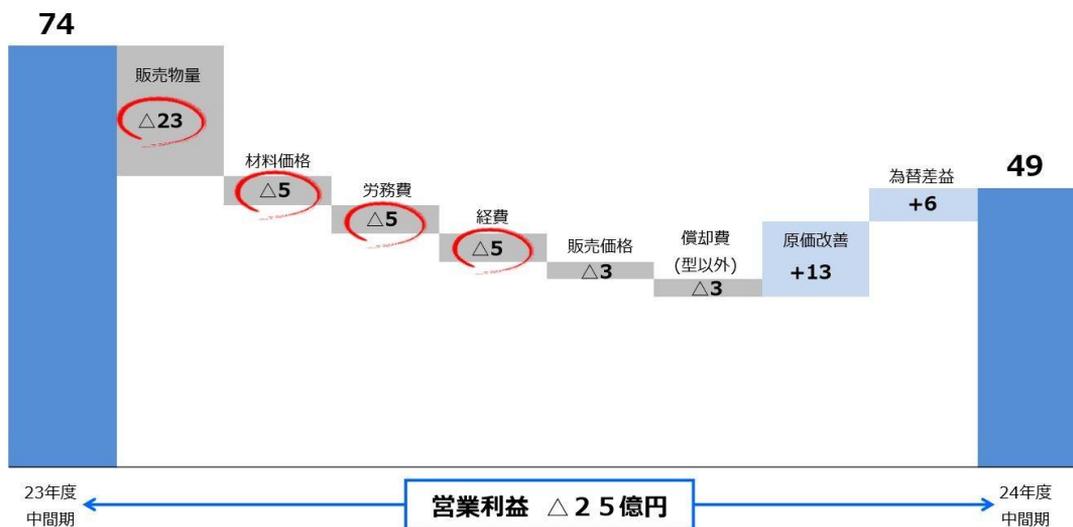


売上高は、円安の進展による為替換算差などのプラス影響はありましたが、日本、アメリカの一部車両の生産停止や、新車型の金型売上の減少による販売物量の減少、海外での販売価格改定などの影響があり、減収となりました。

# 1-3 連結営業利益 増減要因

販売物量の減少・材料価格高騰・労務費、経費増加により減益

単位: 億円



営業利益は、販売物量の減少、販売価格の低下といった販売面のマイナスに加え、原価面では黄銅材などの材料価格上昇や、円安ユーロ高による TPMS 用 IC 輸入価格の上昇など、材料価格の影響、プレス新工場稼働に伴う労務費・経費の増加により、減益となりました。

## 1-4 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は、物量減少により減収、物量減・償却費増加により減益  
バルブは、物量減少も円安により売上高は前年並み、償却費減少により増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	23年度 中間期末実績	24年度 中間期末実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	23年度 中間期末実績	24年度 中間期末実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
プレス・樹脂	741	711	△29	△4.0	55	22	△32	△58.8
営業利益率					7.5%	3.2%	△4.3P	
バルブ	284	283	△0	△0.3	19	26	+7	+36.0
営業利益率					6.9%	9.4%	+2.5P	

6/28

プレス・樹脂事業では、販売物量減少の影響により、売上高は減少し、711 億円。営業利益は、物量減少に加え、償却費増加などにより減少し、22 億円となりました。バルブ事業においては、物量は減少しましたが、円安の影響により、売上高は前年並みの 283 億円。営業利益は償却費の減少などにより増加し、26 億円となりました。

## 1-5 連結地域別セグメント



日本は、物量減少により減収、物量減少・償却費増加により減益

欧米は、円安により増収、償却費減少により増益

アジアは、物量減少により減収減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	23年度 中間期実績	24年度 中間期実績	前年同期比		23年度 中間期実績	24年度 中間期実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
<b>日本</b>	341	<b>333</b>	△8	△2.6	38	<b>20</b>	△17	△46.5
営業利益率					11.2%	<b>6.2%</b>	△5.0P	
<b>欧米</b>	473	<b>488</b>	+15	+3.2	15	<b>16</b>	+1	+6.7
営業利益率					3.2%	<b>3.3%</b>	+0.1P	
<b>アジア</b>	211	<b>173</b>	△37	△17.6	14	<b>9</b>	△4	△30.6
営業利益率					6.7%	<b>5.6%</b>	△1.1P	

7/28

日本の売上高は、物量の減少により 333 億円。営業利益は、物量減少に加え、償却費増加などにより 20 億。欧米の売上高は、円安の影響により 488 億円。営業利益は、償却費の減少などにより 16 億円。アジアの売上高は、物量の減少により 173 億。営業利益も物量の減少により 9 億円となりました。

## 2-1 2024年度 連結業績予想



### 中間期実績と外部環境変化を踏まえ、業績予想を修正

(億円、%)

	2023年度	2024年度		前期比		7/25発表比	
	通期実績	通期予想		通期		通期	
		7/25発表	今回見直し	増減	増減率	増減	増減率
売上高	2,073	2,010	<b>1,970</b>	△103	△5.0%	△40	△2.0%
営業利益	144	115	<b>110</b>	△34	△23.9%	△5	△4.3%
営業利益率	7.0%	5.7%	<b>5.6%</b>	△1.4P	—	△0.1P	—
経常利益	188	145	<b>135</b>	△53	△28.3%	△10	△6.9%
当期純利益 ※1	169	110	<b>105</b>	△64	△38.1%	△5	△4.5%
R O E	11.2%	6.5%	<b>6.4%</b>	△4.8P	—	△0.1P	—
R O A (営業利益ベース)	5.3%	3.9%	<b>3.8%</b>	△1.5P	—	△0.1P	—
一株当り純資産	2,840円	3,025円	<b>2,850円</b>	+10円	0.4%	△175円	△5.8%
平均為替レート (米ドル)	144.2円	151.1円	※2 <b>149.4円</b>	+5.2円	—	△1.7円	—

※1 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

※2 第3四半期以降の為替レート前提を、前回7/25発表値 150円/\$から、今回予想値 145円/\$に見直しています。

9/28

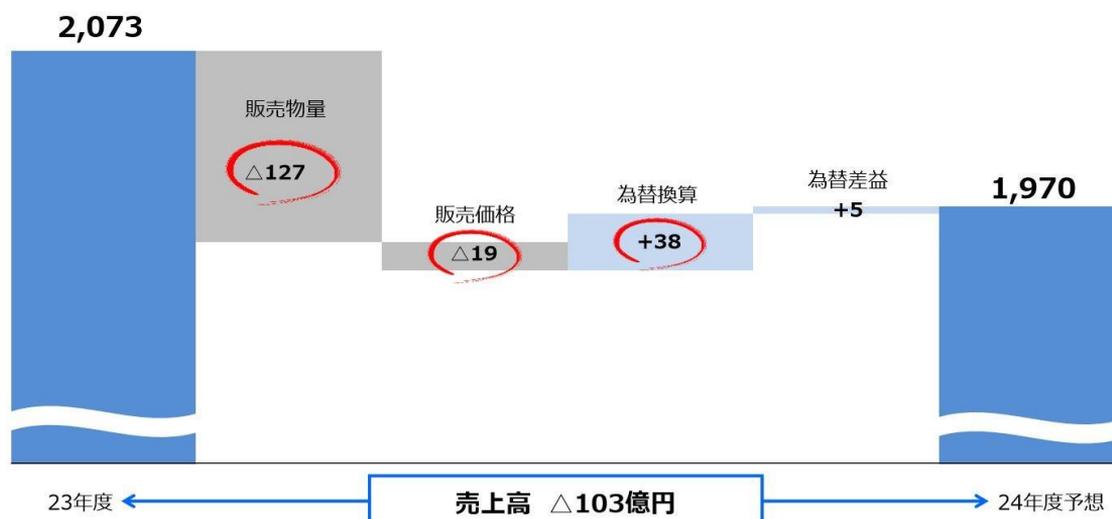
中間期の実績と外部環境変化を踏まえ、通期の業績予想を修正しました。売上高は 1,970 億円、営業利益は 110 億円、経常利益は 135 億円、当期純利益は 105 億円に見直しています。

想定為替レートは 3Q 以降、1 ドル 150 円から 145 円へ見直しています。また為替感応度は 1 円につき年間 1 億円となります。

## 2-2 通期 連結売上高 増減要因

販売物量の減少により売上高は減少

単位: 億円



10/28

通期の売上高は、円安の進展による為替換算差など、プラス影響はありますが、生産台数減少や、金型売上の減少による販売物量の減少、海外での販売価格改定などにより、減収を予想しています。

## 2-3 通期 連結営業利益 増減要因

販売物量減少、価格のマイナスとコストアップを原価改善で挽回

単位: 億円



11/28

通期の営業利益は、販売物量の減少、販売価格の低下といった販売面のマイナスに加え、原価面では黄銅材の価格上昇や、円安ユーロ高による TPMS 用 IC 輸入価格の上昇など、材料価格の影響、プレス新工場稼働に伴う労務費・経費の増加により、減益を予定します。

## 2-4 通期 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は、物量減少による減収、物量減少・償却費増加による減益  
バルブは、物量減少により減収、償却費減少による増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2023年度 実績	2024年度 予想	増減	前期比 増減率	2023年度 実績	2024年度 予想	増減	前期比 増減率
プレス・樹脂	1,499	1,411	△88	△5.9	103	65	△38	△37.5
営業利益率					6.9%	4.6%	△2.3P	
バルブ	571	556	△15	△2.7	41	45	+3	+9.2
営業利益率					7.2%	8.1%	+0.9P	

12/28

通期の事業別予想については、プレス・樹脂事業の売上高は、販売物量減少により 1,411 億円。

営業利益は、物量減少や償却費の増加などにより、65 億円と予想しています。バルブ事業の売上高は、販売物量の減少により 556 億円。営業利益は、償却費の減少により 45 億円と予想しています。

## 2-5 通期 連結地域別セグメント



日本は、前年並み売上高、労務費・経費・償却費増加による減益

欧米は、金型含む物量減少による減収、物量減少・労務費増加による減益

アジアは、中国物量減少による減収、物量減少・償却費減少により前期並の利益

(億円、%)

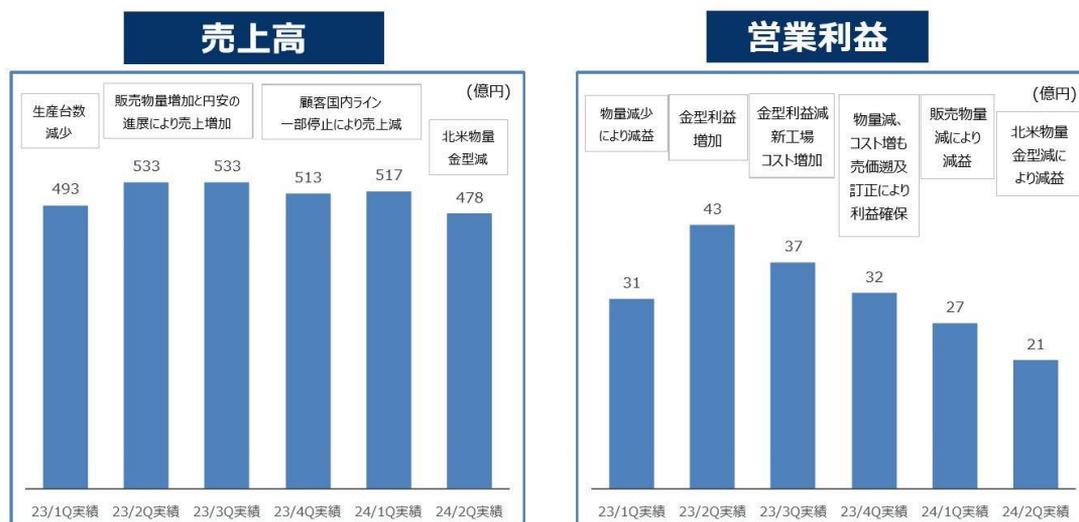
	売上高				営業利益			
	2023年度 実績	2024年度 予想	前期比 増減	前期比 増減率	2023年度 実績	2024年度 予想	前期比 増減	前期比 増減率
<b>日本</b>	679	<b>670</b>	△9	△1.4	62	<b>42</b>	△20	△32.8
営業利益率					9.2%	<b>6.3%</b>	△2.9P	
<b>欧米</b>	969	<b>932</b>	△37	△3.9	43	<b>36</b>	△7	△16.5
営業利益率					4.4%	<b>3.9%</b>	△0.5P	
<b>アジア</b>	424	<b>368</b>	△56	△13.3	26	<b>25</b>	△1	△7.2
営業利益率					6.4%	<b>6.8%</b>	+0.4P	

13/28

通期の地域別予想については、日本の売上高は前年並みの670億円。営業利益は、労務費・経費・償却の増加などにより、42億円と予想しています。欧米の売上高は、物量の減少により932億円。営業利益は、物量減少、労務費増加により36億円と予想しています。アジアの売上高は、物量の減少により368億円。営業利益は、物量は減少しましたが、償却費の減少により25億円と予想しています。

## 2-6 四半期別 連結業績推移

一部車両の生産停止、金型売上減少等により利益減少

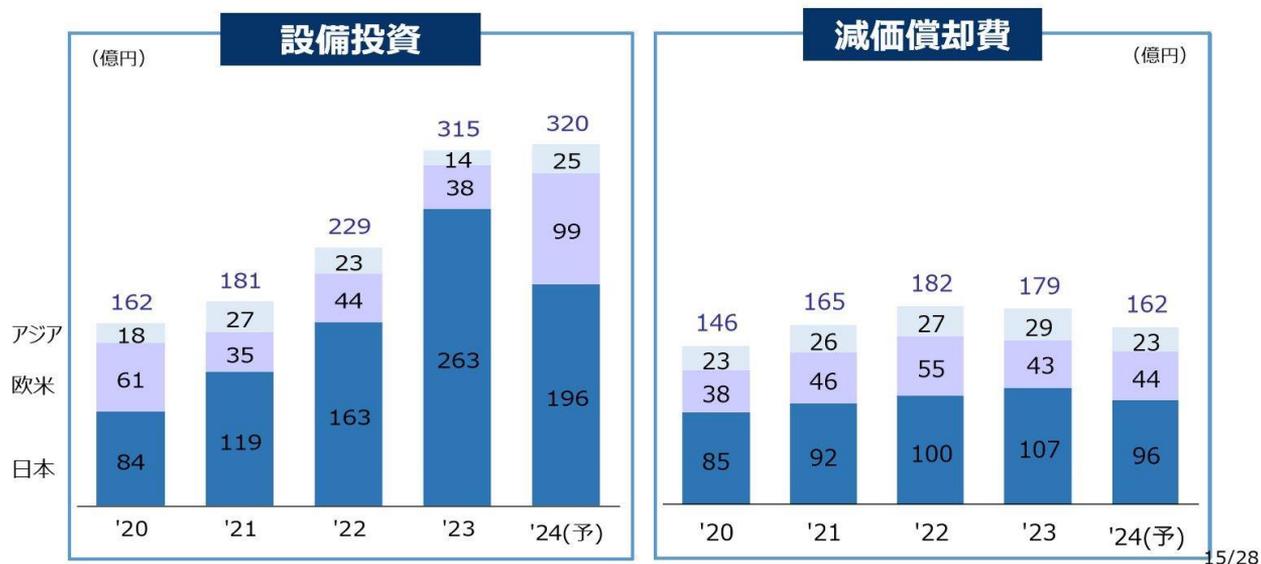


14/28

昨年度の4Q以降、一部車両の生産停止などにより、販売物量が減少し、売上利益は減少しています。特に24年度の2Qは、日本、アメリカでの車両生産停止、金型売上の減少が重なり、減少幅が大きくなっています。

## 2-7 連結設備投資・減価償却費

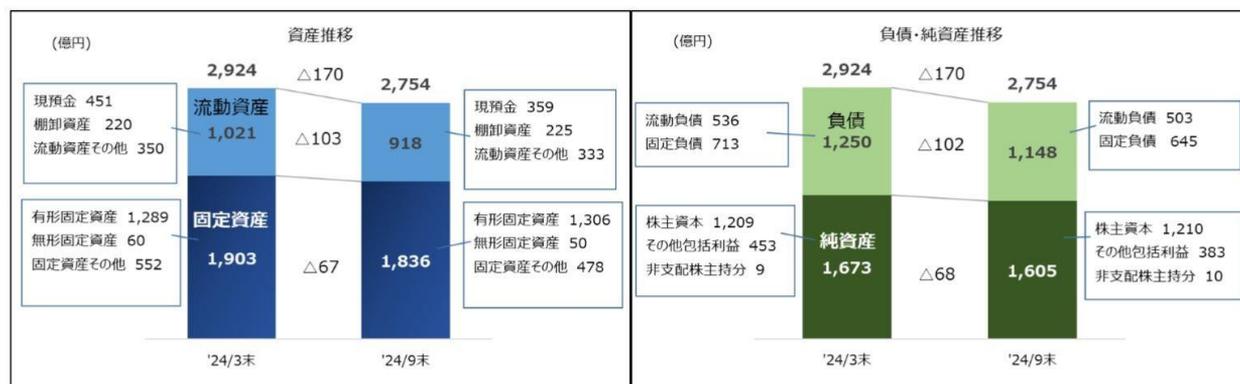
金型工場・バルブ新工場・開発センター等、将来の成長のための投資を実施



設備投資は、生産準備や改善、更新といった通常投資に加えて、将来の成長に向けた投資を行っています。24年度は、国内では金型工場、バルブ新工場、開発センターの建設、アメリカではプレス生産能力増強のための新工場建設投資を含めて、320億円の設備投資を予定しています。

## 2-8 連結貸借対照表

政策保有株式は純資産に対し20%以下を基準として、順次縮減を推進  
9月末時点で、みなし保有株式含め16.8%まで減少



連結のバランスシートについては、24年3月末と比較し、24年9月末の総資産は170億円減少しました。なお、政策保有株式の保有残高は、みなし保有株式を含めた純資産比率が、24年3月末、22.7%から、9月末には16.8%に減少しています。

## 3-1 中期経営計画 NEXUS-26 進捗

計画に沿って財務・非財務の取り組みを推進、2026年度目標達成に向け順調な進捗

財務価値目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度予想	2026年度目標
売上高	1,912億円	2,073億円	1,970億円	2,100億円
営業利益率	4.9%	7.0%	5.6%	7%以上
ROE	7.0%	11.2%	6.4%	8%以上

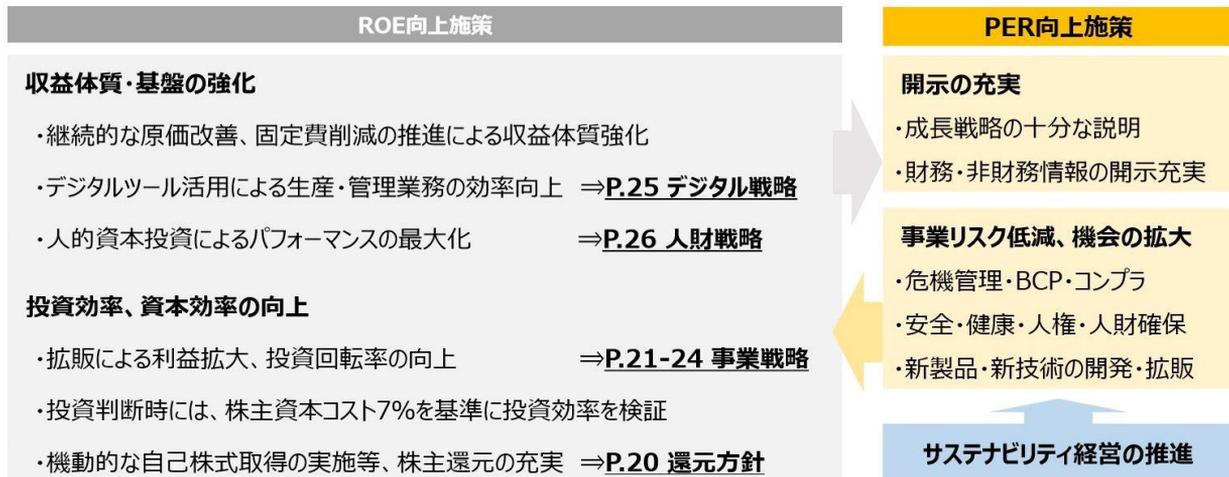
非財務価値目標	2022年度実績	2023年度実績	2026年度目標
電動車向け売上比率	29.1%	34.1%	50%
新規商品・サービス上市件数	1件	7件	15件 (2023年度から累計)
従業員エンゲージメント	-	初回調査実施 肯定的回答率 48.2%	目標設定 肯定的回答率 60%
CO2排出量 (2019年度比、スコープ1・2、グループ)	18.4%削減	20.3%削減	30%削減

18/28

NEXUS-26 では、26 年度を最終年度として、財務価値目標と非財務価値目標を設定しています。それぞれの目標についての進捗はご覧のとおりです。先ほど通期予想でもご説明したとおり、24 年度はいったん減収減益となりますが、目標の達成に向けた取り組みは順調に進んでいます。

## 3-2 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ROE・PERの向上を実現し、PBR1倍以上の達成を目指すため、以下の取組みを推進



19/28

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組みについては、ROEとPERの向上を実現することで、PBR1倍以上の達成を目指しています。ROE向上に向けては、まずは事業の収益体質、基盤を強化することが重要と考えています。

加えて、投資効率や資本効率の向上も必要であると考えています。各事業での拡販推進による投資回転率の向上に加え、投資判断する際には資本コストを基準とした検証を行っています。また、資本効率を高めるため、機動的な自己株取得の実施と、株主還元を充実していきます。

PERの向上に向けては、当社の成長戦略を十分にご理解いただけるよう、IRでの各事業戦略のご説明や、デジタルや人材戦略も含めた、財務・非財務面の開示を充実すること、サステナビリティ経営の推進による事業リスクの低減と機会の拡大を進めていきます。

### 3-3 株主還元方針

#### 配当性向基準30%、機動的な自己株取得により株主還元を充実

##### <1株当たり配当金・配当性向・総還元性向推移>



##### <配当>

- ・配当性向30%を基準とし、  
安定的、継続的な配当を実施

##### <自己株取得>

- ・目的：株主還元および資本効率の向上、  
機動的な資本政策遂行

##### 【実績】

2024年度：20億円  
2023年度：13億円  
2022年度：10億円

株主還元方針は、配当性向の基準を30%とし、加えて機動的な自己株取得を実施することで、還元を充実していく方針です。24年度の配当は年間52円を予定しており、昨年の特別配当を除く普通配当50円から2円の増配として、安定的、継続的な配当を行っています。自己株取得については、株主還元と資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行を目的としており、今年度は20億円を実施しました。

## 3-4 事業別進捗：プレス事業

開発・拡販・受注は計画通りに進捗、生産体制の構築を推進

### プレス成長戦略：脱炭素時代に向けた電動化部品の開発・拡販 主要顧客との信頼関係強化による受注拡大

#### プレス売上目標

2022年度 2026年度  
1,290億円 ▶ 1,550億円  
CAGR 4.7%  
(収益認識基準変更前)

23年度の成果 | BEVバッテリー関連部品受注、新工場立上げ

#### 重点取組み

超ハイテン技術を活かしたBEV向け新製品開発  
既存ボデーシェル部品拡販による台当たり単価向上  
新工場効果による採算性向上と、生産能力増強  
受注増加に応え、日・米で生産能力を増強



#### 東大垣 新プレス工場 本格稼働



大型プレス機



溶接ライン



リーンの生産、スマートファクトリー構築など、  
海外拠点へノウハウの横展開を図る

#### 金型内製能力強化



2024年11月～稼働開始する新金型工場

21/28

プレス事業では、技術、製品の開発や拡販は順調に進んでおり、売上の拡大に向けた生産体制の構築を推進しています。加えて、超ハイテン技術を生かした電動車向け新製品や、既存プレス部品の拡販による受注の拡大を進めています。

昨年立ち上げたプレスの新工場は、順次稼働率を上げていき、来年度後半には利益に寄与する見通しです。また、グローバルマザー工場として、ノウハウの横展開を行うことで、グループでの付加価値の最大化を図ります。アメリカでの新規受注も増加しているため、工場建設とプレス機の導入を行い、生産能力を増強する計画です。

## 3-5 事業別進捗：樹脂事業

PACIFIC

開発・拡販・受注は計画通りに進捗、生産体制の構築を推進

### 樹脂成長戦略：BEV向け新製品開発の促進、新規顧客拡販

#### 樹脂売上目標

2022年度 2026年度

180億円 ▶ 250億円

CAGR 8.6%

#### 23年度の成果

BEV向け防音カバー、ホイール加飾部品受注

#### 重点取組み

メガTier1、グローバル新規顧客拡販の継続  
BEV動向を見極め、需要に合った生産能力増強



#### 防音・加飾技術をグローバルで拡販、生産能力増強



#### 開発力強化

来年稼働開始予定の開発センターでは試作・評価設備を拡充、防音・加飾技術に磨きをかける



22/28

樹脂事業についても、バッテリーEV 向けの製品開発、拡販が進んでおり、物量増加に向けた生産体制の構築に取り組んでいます。今後のバッテリーEV 動向も見極めながら、各地域で需要に合った生産能力の増強を進めていきます。また、来年稼働予定の開発センターにおいては、共創空間をテーマとして、試作・評価を一体的に進めることで、開発のスピードアップを図ります。防音技術、加飾技術を強化して、競争力の強化を進めています。

## 3-6 事業別進捗：バルブ事業

PACIFIC

グローバル連携で開発・拡販を推進中、新製品開発も進行中

成長戦略：電動車向け製品開発と拡販  
既存製品の新規顧客開拓と収益基盤強化

バルブ売上目標

2022年度 542億円  
2026年度 630億円  
CAGR 3.8%

23年度の成果

電子膨張弁新規受注獲得

重点取組み

熱マネバルブのメガTier1拡販  
生産体制構築、需要を見極めながら投資推進  
TPMS新規顧客拡販による売上確保と収益維持



市場拡大を見据え、新工場建設



バルブ新工場 完成予想図

電子膨張弁のバリエーション展開

多様な顧客ニーズに合わせた最適な製品を提供



BEVバッテリー用バルブ開発



リリーフバルブのノウハウを活かし、  
OEMへ開発・提案を推進

23/28

バルブ事業では、熱マネジメントシステム用、電子膨張弁をはじめとした、電動車向けバルブの開発、拡販を進めています。今後の電動化に伴う市場拡大を見据え、事業拡大と競争力強化のため、電動車向けバルブを生産する工場を建設しています。

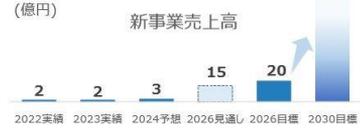
また、今後の電子膨張弁の事業展開については、細やかな制御仕様に適した製品開発によるバリエーション展開を進めており、複数のバルブを複合的に組み合わせたモジュール開発も可能であることから、お客様のニーズに柔軟にお応えすることで、採用拡大につなげていきたいと考えています。

加えて、中長期的に成長が期待されるバッテリーEV 向けのバルブ新製品として、バッテリーパック内でガス発生時に圧力が過大にならないよう素早く解放するためのバッテリーパック用リリーフバルブを開発しています。当社はグローバルシェア 8 割を誇るカーエアコン冷媒用リリーフバルブや、水素用リリーフバルブのノウハウを生かして開発を進めており、採用拡大に向け、OEM への提案を行っていきます。

# 3-7 事業別進捗：新事業



新しい事業の柱をつくるための挑戦を継続



## 成長戦略：社会課題解決に貢献するIoT製品、システムを開発

新規商品・サービス上市件数目標

2026年度	2030年度
15件	35件

**23年度の成果** | 新製品 7 件 リリース、e-WAVESバリエーション展開

**重点取組み** | Webマーケティングなど、製品特性に合わせた効果的な拡販活動  
自社リソースによる開発と、オープンイノベーション活用による新商品上市を継続

### 各領域で新製品を開発・販売



### オープンイノベーションの活用

- 社内公募型アイデアコンテスト「Qプロジェクト」**
- ・2年目は82件の応募から4件が1次審査を通過
  - ・昨年度の応募アイデアは2次審査で2件まで厳選
- オープンイノベーション推進室新設**
- ・各事業部門とつながりのある兼任メンバー10名で構成
  - ・スタートアップなど、他社との協創により成長、価値創造を加速

24/28

新事業では、モビリティ領域以外の柱を作っていくため、社会課題解決に結び付くビジネス軸に、新しい発想で多様な商品を開発しています。これまでリリースした商品については、ウェブマーケティング等、製品特性に合わせた拡販活動で売上の増加を図っています。

また、自社リソースによる開発を進める一方で、オープンイノベーションの活用も進めています。社内公募型の新規事業創出プロジェクトや、外部との協創による価値創造を目指した新組織を設置して、新しいアイデアをスピーディーに事業化する取り組みを進めています。今後も新事業への挑戦を継続していきます。

## 3-8 デジタル戦略の進捗

### DX・デジタル化、人財育成、サイバーセキュリティの3本柱で競争力を高める

#### 2030年のめざす姿

#### スマートファクトリーの実現

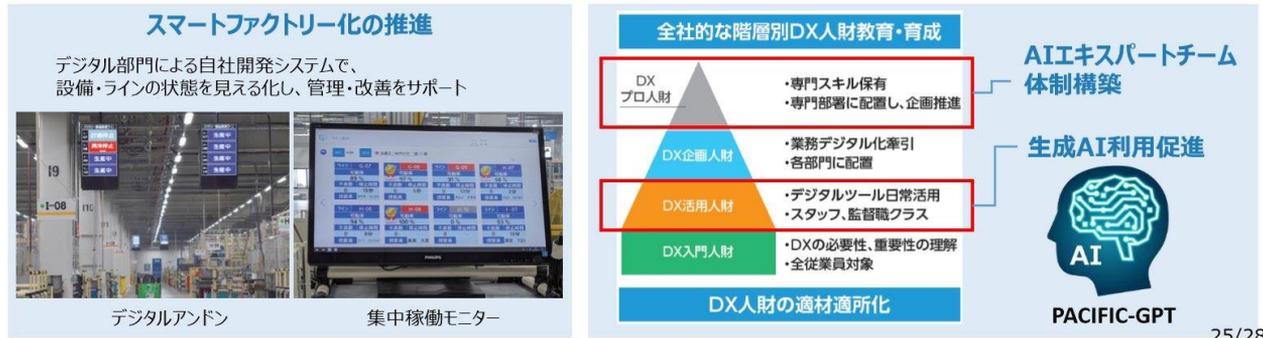
IoTやAIなどのデジタル技術やデータを活用、あらゆる生産工程を見える化し、生産全体のプロセスが最適化されている

#### 重点取組み

DX・デジタル化による製造・物流効率化を改善推進

階層別DX人財教育による高度デジタル人財の育成、適材適所化

全従業員のデジタルリテラシー底上げによる利活用促進・業務効率改善



デジタル戦略は、DX・デジタル化、人財育成、サイバーセキュリティの3本柱で競争力を高めていく戦略です。スマートファクトリーをはじめとして、製造・物流、事務スタッフの業務など、社内の業務効率化を進めています。昨年稼働を開始した新プレス工場では、デジタル部門による自社開発システムで、生産設備・ラインの稼働状況を見える化して、現場改善に活用しています。

また、全社的に階層別のDX人財育成も進めています。デジタルリテラシーを底上げし、利活用を促進することで、業務の効率化を図っています。さらに、社内のAIエンジニアを、部門を超えたワンチーム体制とするAIエキスパートチーム体制を構築することで、グループ内の課題解決支援による改善の促進や、新事業などでAIの活用を促進して、価値創造に寄与するよう取り組んでいます。

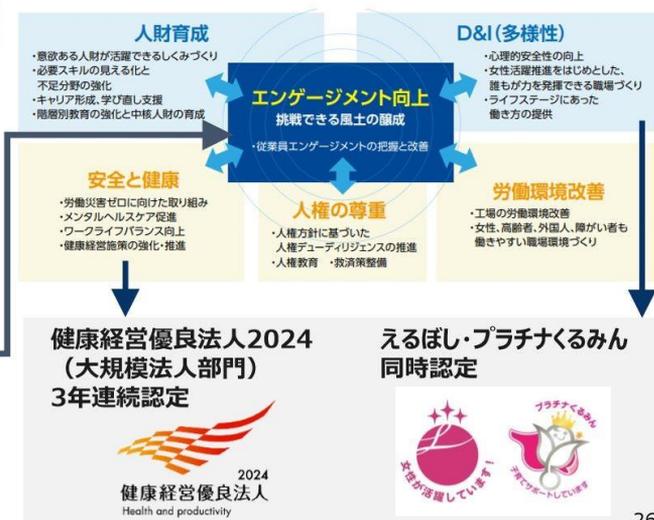
## 3-9 人財戦略の進捗

従業員エンゲージメント調査に基づき4つの重点施策を特定、取組みを推進

2030年のめざす姿

すべての働く人が「思い」をもち活躍できる

従業員エンゲージメント調査	2023年度実績	2026年度目標	2030年度目標
肯定的回答率	48.2%	60%	70%



人材戦略は、パーパスを実現するための重要な取り組みであると考えており、昨年より実施している従業員エンゲージメント調査の肯定的回答率を指標として、2023年度実績48.2%に対して、2026年度には60%、2030年度には70%を目指しています。

当社では、エンゲージメントを全社的に向上していくために、4つの重点取り組みをテーマアップしています。経営ビジョンへ共感してもらうこと、上司や同僚との信頼関係を構築すること、仕事にやりがいを感じられるようになること、成長、学びを実感できること、これら4つの重点取り組みを推進することで、従業員エンゲージメントを高めて、事業の成長、企業価値の向上につながるという好循環を生み出していきたいと思っております。

## 3-10 サステナビリティ

### 企業価値向上に向け、サステナビリティ・リスク低減の取り組みと、情報開示の充実を推進

#### 太陽光発電の積極導入

- ・東大垣工場にて増設
  - ・天津事業体で中国初導入
- CO<sub>2</sub>削減効果  
合計約3,170t/年  
2023年度再エネ比率23%



#### 電着塗装設備のコンパクト化でCO<sub>2</sub>排出量を削減

- ・コスト削減
- ・生産性向上
- ・CO<sub>2</sub>排出量  
年間320t削減



#### 防災マット「MATOMAT」大垣市全小学校に導入

- ・生産過程のウレタン端材をアップサイクル
- ・市内全19小学校へ納品 (計8,218枚)



#### GPIF採用の国内株ESG指数 6つのうち5つで採用

- ・FTSE Blossom Japan Index
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- ・S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ・Morningstar 日本株式ジェンダーダイバーシティ・ティルト指数



FTSE Blossom  
Japan Index

27/28

企業価値の向上に向け、サステナビリティの取り組みや事業リスクの低減、情報開示の充実を推進しています。カーボンニュートラル実現を目指した太陽光発電の積極導入や、CO<sub>2</sub> 排出量削減、ウレタン製品の端材をアップサイクルする取り組みも含めて、4つのサステナビリティテーマであるステークホルダーとの信頼醸成、製品を通じた社会・顧客課題の解決、環境負荷の極小化、人材の尊重と活躍について、KPIを定めて取り組みを進め、情報開示を行っています。これらのサステナビリティ、ESGへの取り組みと開示状況をご評価いただき、GPIFが採用する国内株ESG指数6つのうち5つで採用をされています。

今後も、パーパスである、思いをこめて、あしたをつくるを追求し、サステナビリティ経営を進め、企業価値の向上をめざしていきます。

以上